

# 令和2年度 工事成績優秀企業 局長認定について

## 1. 背景と目的

国土交通省においては、受注者の適切な選定及び指導育成を図るため、平成13年3月に請負工事成績評定要領を定め、地方整備局が発注する直轄工事において、工事の施工状況や工事目的物の品質等について請負工事成績評定(以下「工事成績評定」という。)を実施しているところです。

平成13年4月施行の「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律(以下「適正化法」という。)では、工事成績評定の結果を原則として公表するなど公共工事の透明性が求められるとともに、平成17年4月に施行された「公共工事の品質確保の促進に関する法律」においては、公共工事の品質確保にあたり、民間事業者の能力が適切に評価され、それらを一層活用することが求められたところです。

工事成績優秀企業認定は、これらの状況を踏まえ、工事成績評定の透明性確保と民間事業者の技術力の一層の向上を図ることを目的として創設した制度です。

## 2. 選定方法

工事成績優秀企業は、関東地方整備局(港湾空港部を除く。)において過去2カ年度(平成30年4月1日～令和2年3月31日)に完成した土木工事の工事成績評定結果をもとに、当該工事を受注した企業の工事成績評定点の平均点を算出し、企業の工事成績評定結果のランキングを作成し(但し、過去2カ年に3件以上、下記10業種の土木工事を受注した業者に限る。)優良工事等選定委員会において審査を行い選定したものです。

### ■工事成績優秀企業局長認定の対象企業

下記(1)、(2)に該当する工事の実績を3件以上有する企業を対象とし、選定。  
なお、(3)に該当する企業については、選定しない。

#### (1)対象工事

関東地方整備局発注工事で過去2カ年度(平成30年4月1日～令和2年3月31日)に完成した直轄土木工事。

#### (2)対象工種

工事請負業者選定事務処理要領に規定された21工事種別のうち、下記の10工種を対象とする(※建築、機械、電気通信等は除く)。

- ①一般土木工事、②アスファルト舗装工事、③鋼橋上部工事、④セメント・コンクリート舗装工事、
- ⑤プレストレスト・コンクリート工事、⑥法面処理工事、⑦河川しゅんせつ工事、⑧グラウト工事、
- ⑨杭打工事、⑩維持修繕工事

#### (3)その他

(1)、(2)に該当する企業でも優良工事等選定委員会の審査により認定にふさわしくないと認められる場合は、選定しない。

## 3. 選定方針

工事成績評定の平均点が80点以上の企業かつ、工事成績優秀認定企業としてふさわしい企業。

#### 4. 認定される企業数等

番号	会社名	所在地	平均点
1	戸田建設(株)	東京都中央区	82
2	(株)IHIインフラ建設	東京都江東区	81
3	(株)畔蒜工務店	千葉県山武郡横芝光町	81
4	岩澤建設(株)	栃木県足利市	81
5	(株)関電工	東京都港区	81
6	(株)山藤組	群馬県桐生市	81
7	JFEエンジニアリング(株)	神奈川県横浜市	81
8	(株)新光土木	山梨県甲斐市	81
9	水郷建設(株)	茨城県潮来市	81
10	(株)高橋芝園土木	茨城県古河市	81
11	瀧上工業(株)	愛知県半田市	81
12	中原建設(株)	埼玉県川口市	81
13	古郡建設(株)	埼玉県深谷市	81
14	あおみ建設(株)	東京都港区	80
15	伊田テクノス(株)	埼玉県東松山市	80
16	岡田土建(株)	千葉県銚子市	80
17	小川工業(株)	埼玉県行田市	80
18	(株)奥村組	大阪府大阪市	80
19	(株)鹿熊組	長野県長野市	80
20	珂北開発(株)	茨城県常陸太田市	80
21	キムラ工業(株)	茨城県牛久市	80
22	(株)ケージーエム	埼玉県熊谷市	80
23	(株)佐藤渡辺	東京都港区	80
24	清水建設(株)	東京都中央区	80
25	常総開発工業(株)	茨城県神栖市	80
26	菅原建設(株)	茨城県水戸市	80
27	大有建設(株)	愛知県名古屋市	80
28	戸邊建設(株)	千葉県野田市	80
29	中村土建(株)	栃木県宇都宮市	80
30	名倉建設(株)	埼玉県吉川市	80
31	日瀝道路(株)	東京都千代田区	80
32	日特建設(株)	東京都中央区	80
33	日本ハイウェイ・サービス(株)	東京都新宿区	80
34	増子建設(株)	茨城県常陸大宮市	80
35	松浦建設(株)	千葉県野田市	80
36	(株)ユーディケー	埼玉県さいたま市	80
37	(株)横河ブリッジ	千葉県船橋市	80
38	渡辺建設(株)	群馬県吾妻郡嬭恋村	80

#### 5. その他

- ①認定された工事成績優秀企業は、工事を受注した際には発注者が行う中間技術検査を省略することができます。また、総合評価方式において企業の評価が優位になります。